

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和3年	会計コード	10	一般	事業コード	23619
事業名	2R推進費					
評価担当課	所属名	環)環境事業部 循環型社会推進				
	課長名	岡本 俊幸	担当者名	丸岡ななみ・相馬洋	電話番号	011-211-2928
施策名	主	循環型社会の構築				
	副					
アクションプラン	● 対象 ○ 対象外		戦略ビジョン	● 対象 ○ 対象外		
事業の性質	○ 経常経費 ● 臨時的経費					
	○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理					
事業内容	実施形態	○ 直営 ○ 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助助成 ● その他				
	目的	短期	<ul style="list-style-type: none"> ・市民1人1日当たりの廃棄ごみ量の減量(令和9年度までに340g以下) ・家庭から出る生ごみの減量(令和9年度までに平成28年度比1.0万t以上減量) ・生ごみの減量・リサイクルに取り組んでいる世帯の割合の拡大(令和4年度までに95%) 			
		長期	様々な普及啓発事業を行うことにより、市民のごみ減量行動の促進を図る。			
	取組内容	<p>ごみの減量を進める上で特に重要なリデュースとリユースの更なる推進のため、以下の取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①ごみ減量キャンペーンの実施 ②ごみ減量実践活動ネットワークへの負担金 ③資源回収ボックス設置助成金 ④古着拠点回収の周知 				
	実施結果	<p>ごみ減量キャンペーンでは、「食品ロス」「使い捨てプラスチック」削減について、20～30代の若い世帯をターゲットとして劇画風タッチの漫画表現でポスター・パンフレット・動画を制作し、交通広告等の各種媒体に活用した(YouTubeに掲載した15秒動画(2種類)総再生回数は87万回)。ごみ減量実践ネットワークでは、子ども向けに買い物ゲーム等の環境教育出張講座を4回開催し106人の参加があったほか、小学生を対象にポスターコンクールを実施し、406作品の応募があった。</p>				
事業実施における工夫点	ごみ減量キャンペーンでは、ごみ減量意識が低い20～30代世帯をメインターゲットとし、劇画風タッチの漫画表現で啓発ツールを制作し、交通広告やインターネット広告の他、自分なりのエコ活動を投稿すると抽選でプレゼントが当たるSNSハッシュタグキャンペーンを実施した。					
対象者	市民	開始	平成24年度	終了	0年度	
関連法令・条例・要綱等	<ul style="list-style-type: none"> ・循環型社会形成推進基本法 ・食品ロスの削減の推進に関する法律 					
他都市の状況	他政令指定都市においても、仙台市では分別向上を目指した「ワケルネット」、横浜市はプラスチックごみ削減キャンペーン、京都市では食品ロスの削減を目指した「食品ロスゼロプロジェクト」など、ごみ減量の普及啓発事業を実施している。					

◎事業費

(単位:千円)

	令和2年度決算	令和3年度予算	令和3年度決算	令和4年度予算	
事業費	26,909	31,000	27,194	31,000	
うち特定財源	6,184	6,015	0	5,885	
人工	2.0	2.0	0.0	2.0	
人件費	14,400	14,400	0	14,400	
計(事業費+人件費)	41,309	45,400	27,194	45,400	
事業費の内訳	令和3年度決算	ごみ減量キャンペーン広報実施費:22,741千円 啓発品購入費等:853千円 ごみ減量キャンペーン広報実施費減量ネットワーク負担金:3,600千円 資源回収ボックスのマーキング:0千円 古着回収促進:0千円			
	令和4年度予算	ごみ減量キャンペーン広報実施費:22,966千円 啓発品購入費等:3,149千円 ごみ減量キャンペーン広報実施費減量ネットワーク負担金:3,600千円 資源回収ボックスのマーキング:1,015千円 古着回収促進:270千円			

◎検証(振り返り)

活動指標1	指標名	キャンペーンのキャッチコピーを見た、または聞いた市民の割合			
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
	29.20%	29.20%	15.60%	29.20%	
活動指標2	指標名				
	令和2年度実績	令和3年度予定	令和3年度実績	令和4年度予定	
成果指標1	指標名	生ごみの減量・リサイクルに取り組んでいる世帯の割合			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	93.10%	90.00%	93.00%	90.00%	
成果指標2	指標名	家庭から出る1人1日当たり廃棄ごみ量			
	令和2年度実績	令和3年度目標	令和3年度実績	令和4年度目標	
	399g	390g	390g	384g	
項目	判定	理由			
事業の成果 (目的をどの程度達成できたか)	B	生ごみ減量・リサイクルに取り組んでいる世帯割合は93.0%(4,000人対象市民アンケート結果)と高い水準を維持しているものの、ごみ減量キャンペーンについて、ごみ減量意識の低い20~30代世帯を中心に啓発を行ったが、若い世代の認知度は伸びず(500人対象キャンペーンWEBアンケート結果)、さらに若者向けのビジュアル・広報手段としたため他の世代の認知度も低かったことから、他の年と比べて低い認知度であった。			
事業規模 (事業ボリュームは適切か)	A	他政令指定都市においても、啓発冊子の制作・配布、啓発動画の制作・放映、交通広告やSNSを活用した広報等、ごみ減量を目的としたさまざまな普及啓発事業を実施しており、本市の事業規模も適切と考える。			
事業の実施手法 (事業の効率性、実施主体は適切か)	A	ごみ減量キャンペーンでは、より効果的な普及啓発を行うため、企画提案型のプロポーザル方式により委託業者を選定した。 ごみ減量実践活動ネットワークへの負担金については、先駆的、実験的事業の実施に必要な額を、札幌市において内容を精査した上で支出している。			
対象者の満足度 (対象者のニーズに込えているか)	B	ごみ減量キャンペーンで制作し、Youtubeに掲載した動画は多くの市民に視聴された一方で、認知度は他の年に比べて低かったことから、より印象に残りやすい工夫が必要と考える。 ごみ減量実践活動ネットワークで実施した企画や講座には多数の参加があったことから、市民のニーズに込えていると考えている。			
市民参加の実施	<input type="checkbox"/> 企画 <input checked="" type="checkbox"/> 実施 <input type="checkbox"/> 評価 <input type="checkbox"/> 対象外		市民参加結果への対応		<input type="checkbox"/> 回答 <input checked="" type="checkbox"/> 反映
今後の改善点	家庭から出る廃棄ごみ量を減少させるため、現在のごみ減量キャンペーンの啓発効果を分析した上、手法・ターゲット・重点項目の見直しを行い、啓発を認知した上で、実際のごみ減量行動に移してもらえるような啓発を行っていく必要がある。				
前回の評価	○ A ● B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
今年度取り組んだ見直し内容	幅広い世代に認知されている親しみやすいキャラクターを起用し、食品ロスと使い捨てプラスチックの削減を普及啓発するキャンペーンを実施している。		見直し効果額 (前年度)	0	千円
今回の評価	○ A ● B ○ C ○ 評価省略対象事業・前年度実施なし				
評価の理由	生ごみ減量・リサイクルに取り組んでいる世帯の割合は高い水準を維持しており、本事業が一定程度ごみ減量に寄与していると考え。しかし令和3年度キャンペーンの認知度は例年に比べ低かったことから、工夫が必要と考える。				
次年度の取組の方向性・改善内容	事業内容	<input checked="" type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 休止・廃止 さらにごみの減量を進めるため、リデュースにあたる食品ロス削減と、使い捨てプラスチックの使用削減のほか、リユースの促進について、効果的な普及啓発方法を検討する。			
	予算	<input type="radio"/> 拡充 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> その他 現状の予算内での効果的な普及啓発を行えるよう企画内容を工夫する。		見直し効果額	0